チャートは語る

AR NIKKEI

女性就労 もう一つのM字

働きやすさのジェンダー格差が根強く残っている。日本は仕事を持つ女性の比率が結婚・出産期に落ち込む「M字カーブ」がなだらかになる陰で、労働時間は二極化したままだ。女性はフルタイムと短時間の2つの山による「もう一つのM字カーブ」が浮き出る。性別によらず能力を発揮できる環境を整えなければ人口減による成長力の低下に拍車がかかりかねない。

働く女性は増えている。総務省の労働力調査によると、就業者と職探し中の人を合わせた労働力人口の割合（労働参加率）は1990年に30～34歳で52%だった。2020年には78%に高まった。

15～64歳の女性の労働参加率は新型コロナウイルス禍前の19年に経済協力開発機構（OECD）平均で65%。日本は73%で米国などを上回る。「M字カーブは確実に解消に向かっている」。20年1月、安倍晋三首相（当時）は施政方針演説で胸を張った。

性別による差がなくなったわけではない。労働時間の分布からは、なお残る社会のひずみが見て取れる。20年に男女ともに最も多い就業時間は週40～48時間だった。男性で46%、女性で32%を占める。次いで多いのは男性が49～59時間（14%）なのに対し、女性は15～29時間（26%）に1～14時間（14%）が続く。

週5日勤務で計算すると、男性は1日8時間以上働く人が就業者の7割を占める。女性は4割にとどまる。女性は非正規雇用が多いことが背景にある。30～34歳の人口に占める正社員の割合は男性が74%、女性が44%。この差は年齢が高まるほど広がる。45～49歳では男性が72%、女性が32%と40ポイントの開きがある。

厚生労働省の調査で、女性が正社員以外で働く理由として最も多かった回答は「家庭の事情と両立しやすい」（41%）だった。10年に子供が生まれた世帯を追跡すると母親の常勤比率は出産を挟んで38%から25%に下がった。この数字は10年たっても3ポイントしか戻らなかった。逆にパート・アルバイトの比率は産前の19%から42%に拡大した。

「日本は正社員で働く負担があまりに重い」と日本女子大学の大沢真知子名誉教授は指摘する。日常的に残業があり、定時で帰れることは少ない。キャリアパスとして定着してきた国内外の転勤は家庭生活との両立が難しい。そのしわ寄せが女性に偏る。「家事、育児は女性が担う」という古い役割意識も残る。

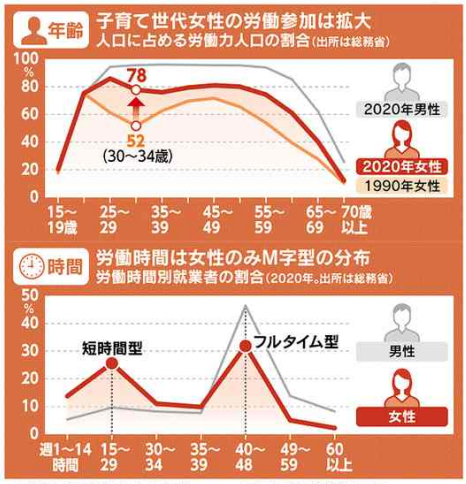
「子どもがいなければ思う存分働けていたかもしれないと想像してしまう」。都内の女性会社員（38）は3歳の長男を育てながら正規雇用で働く。夫は残業続き。第2子を望むか、管理職への打診に乗るか、いっそ専業主婦になるか。日々揺れている。

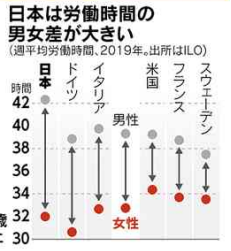
国際労働機関（ILO）によると、週平均の労働時間の性差は主要7カ国（G7）で日本が最も大きく、10時間を超える。米国やフランスは5時間ほどだ。

埋もれている女性の力を引き出すメリットは大きい。慶応大学の山本勲教授らが10～15年の上場企業のデータを調べたところ、女性の管理職登用率が0・1ポイント上がると総資産利益率（ROA）が約0・5%、生産性が13%高まる関係がみられた。登用率が15%を上回ると企業業績が明確に向上する傾向もあった。「昇進の可能性が開かれることでモチベーション向上を通じ生産性が高まっているようだ」と分析する。

思うように働けない女性の存在を映す「もう一つのM字カーブ」の解消は日本の成長を左右する。慢性的な長時間勤務のような非効率な労働慣行の是正、キャリアアップを促す学び直しの支援など官民で取り組むべき課題は多い。

（マクロ経済エディター　松尾洋平、松浦奈美）





労働時間差が映す男女不平等

掲載日 2022年1月16日 日本経済新聞 朝刊 1ページ ©日本経済新聞社 無断複製転載を禁じます。